

# 令和7年度 一般会計補正予算（第1号） 説明資料

1	一般会計補正予算（第1号）の概要	2頁
2	歳入歳出総括	3頁
3	歳入歳出財源内訳	4頁
4	部局別総括	5頁
5	補正予算事業	6頁

令和7年6月  
総務部財政課

# 一般会計補正予算(第1号)の概要

## 1 補正予算の考え方

国の令和7年度予算成立に伴い追加措置された事業及び国の令和6年度補正予算で措置された経済対策関連事業について、補正予算を編成する。

## 2 補正予算の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計(第1号)】	1,888,623	
1 国の令和7年度予算成立に伴い追加措置された事業	1,012,345	
2 国の令和6年度補正予算で措置された経済対策関連事業	876,278	

# 歳入歳出総括

(単位：千円)

## (1) 歳入

既決予算額 889,360,000

今回補正額 1,888,623

(内 訳)

国庫支出金	1,594,674
繰入金	13,449
県債	280,500

改予算額 891,248,623

## (2) 歳出

既決予算額 889,360,000

今回補正額 1,888,623

(内 訳)

義務的経費	545,775
扶助費	545,775
投資的経費	465,878
普通建設事業費	465,878
補助事業費	340,455
単独事業費	125,423
その他の経費	876,970
物件費	3,777
補助費等	873,193

改予算額 891,248,623

## 歳入歳出財源内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
(歳 入)					
国庫支出金	1,594,674	1,594,674			
繰入金	13,449				13,449
県 債	280,500		280,500		
歳 入 合 計	1,888,623	1,594,674	280,500		13,449
(歳 出)					
義務的経費	545,775	545,775			
扶 助 費	545,775	545,775			
投資的経費	465,878	171,929	280,500		13,449
普通建設事業費	465,878	171,929	280,500		13,449
補助事業費	340,455	171,929	168,200		326
単 独 事 業 費	125,423		112,300		13,123
その他の経費	876,970	876,970			
物 件 費	3,777	3,777			
補 助 費 等	873,193	873,193			
歳 出 合 計	1,888,623	1,594,674	280,500		13,449

### 【参考】令和7年度末 財政調整基金残高 見込額

(単位：千円)

\	6月補正前 見込額 a	補正による取崩・積立		6月補正後 見込額 d(a-b+c)
	取崩 b	積立 c		
財政調整基金	12,902,401	13,449	0	12,888,952

# 部 局 別 総 括

【一般会計】

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補正額	左 の 財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	特 財	一 財
総 務 部	182,148,669	462,793	462,793			
保 健 医 療 介 護 部	108,740,173	410,400	410,400			
教 育 委 員 会	185,952,141	1,015,430	721,481	280,500		13,449
合 計	889,360,000	1,888,623	1,594,674	280,500		13,449

※一般会計補正予算(第1号)の計上がある部局のみ掲載

# 一般会計補正予算（第1号）事業

## 1 国の令和7年度予算成立に伴い追加措置された事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	高等学校等就学支援金事業	462,793	<p>私立高等学校等に通う生徒に対し、授業料に充当するための就学支援金等を支給するための経費</p> <p>【予算】 補正前 4,140,862千円 → 補正後 4,603,655千円</p> <p>【内訳】 交付金 462,793千円</p> <p>【内容】 高等学校等就学支援金の支援対象世帯拡充（年収約910万円以上世帯）に伴う増額補正</p> <p>【事業対象等】 対象者（見込み）3,936人に対して、年額118,800円等の支援等</p>	総務部 （総務私学課）
2	就学支援金等支出事業	545,775	<p>県立高等学校に通う生徒に対し、授業料に充当するための就学支援金等を支給するための経費</p> <p>【予算】 補正前 4,074,729千円 → 補正後 4,620,504千円</p> <p>【内訳】 扶助費 545,775千円</p> <p>【内容】 高等学校等就学支援金の支援対象世帯拡充（年収約910万円以上世帯）に伴う増額補正</p> <p>【事業対象等】 対象者（見込み）5,036人に対して、年額118,800円等の支援</p>	教育委員会 （教育支援課）
3	全日制高等学校一般管理運営費	3,524	<p>県立高等学校全日制課程の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 2,899,171千円 → 補正後 2,902,695千円</p> <p>【内訳】 需用費 2,866千円、役務費 658千円</p> <p>【内容】 高等学校等就学支援金の支援対象世帯拡充（年収約910万円以上世帯）に伴い必要となる事務費の増額補正</p> <p>【事業対象等】 就学支援金（臨時支援）の支給に係る事務費</p>	教育委員会 （教育支援課）
4	通信制高等学校一般管理運営費	253	<p>県立高等学校通信制課程の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 20,059千円 → 補正後 20,312千円</p> <p>【内訳】 需用費 206千円、役務費 47千円</p> <p>【内容】 高等学校等就学支援金の支援対象世帯拡充（年収約910万円以上世帯）に伴い必要となる事務費の増額補正</p> <p>【事業対象等】 就学支援金（臨時支援）の支給に係る事務費</p>	教育委員会 （教育支援課）

## 2 国の令和6年度補正予算で措置された経済対策関連事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	病床数適正化支援事業	410,400	<p>患者減少等により経営状況の急変に直面している医療機関への支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 410,400千円</p> <p>【内訳】 補助金 410,400千円</p> <p>【内容】 医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関を支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 対象期間内に病床数の削減を行う病院又は診療所：12医療機関 ※対象期間：令和6年12月17日～令和7年9月30日 ※補助単価：削減した病床1床につき4,104千円 ※削減予定：100床</p>	保健医療 介護部 (医療政策課)
2	学校施設整備補助事業費(特例交付金)	280,000	<p>避難所に指定された高等学校体育館の屋根の断熱性確保工事に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 280,000千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 280,000千円</p> <p>【内容】 災害時には避難所として活用される学校体育館について、避難所機能を強化する必要があることから、国の令和6年度補正予算により創設された空調設備整備臨時特例交付金を活用し、空調設備整備に必要な関連工事(断熱性能の確保)を行うための補正</p> <p>【事業対象等】 避難所に指定されている県立高等学校4校 ※対象事業費の上限：1校当たり70,000千円、補助率：1/2 ※防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を活用</p>	教育委員会 (施設課)
3	学校施設整備補助事業費(特例交付金・超過負担)	125,423	<p>避難所に指定された高等学校体育館の屋根の断熱性確保工事に要する経費(超過負担分)</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 125,423千円</p> <p>【内訳】 委託料 4,440千円、工事請負費 120,983千円</p> <p>【内容】 災害時には避難所として活用される学校体育館について、避難所機能を強化する必要があることから、国の令和6年度補正予算により創設された空調設備整備臨時特例交付金を活用し、空調設備整備に必要な関連工事(断熱性能の確保)を行うための補正</p> <p>【事業対象等】 避難所に指定されている県立高等学校4校 ※対象事業費の上限：1校当たり70,000千円、補助率：1/2 ※上限額を上回る事業費(超過負担)に係る経費 ※臨時高等学校改築等事業債を活用</p>	教育委員会 (施設課)

## 2 国の令和6年度補正予算で措置された経済対策関連事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
4	施設整備補助事業費 (特例交付金)	60,455	<p>避難所に指定された特別支援学校体育館の屋根の断熱性確保工事に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 60,455千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,110千円、工事請負費 59,345千円</p> <p>【内容】 災害時には避難所として活用される学校体育館について、避難所機能を強化する必要があることから、国の令和6年度補正予算により創設された空調設備整備臨時特例交付金を活用し、空調設備整備に必要な関連工事（断熱性能の確保）を行うための補正</p> <p>【事業対象等】 避難所に指定されている特別支援学校1校、補助率：1/2 ※対象事業費の上限：1校当たり70,000千円 ※防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を活用</p>	教育委員会 (施設課)